



2026 年 7 月 30 日

各 位

会 社 名 株式会社イクヨ
代表者名 代表取締役社長 孫 峰
(コード：7273 東証スタンダード)
問合せ先 ストラテジック・デザイン部
(TEL：03-5843-0808)

WEB3 ビジョン「オンチェーン金融バリューチェーン戦略」策定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、中長期的な企業価値向上を目指す新たな成長の軸として、「WEB3 ビジョン：オンチェーン金融バリューチェーン戦略（IKUYO Digital Shift 2029）」を策定いたしましたのでお知らせいたします。当社のモビリティ本業を「実証の場」として活用し、持続可能かつ収益性の高いオンチェーン金融エコシステムを構築いたします。

記

1. 戦略策定の背景とこれまでの実績

当社は、自動車部品製造のグローバルサプライチェーンにおいて、国際 B2B 決済（送金コストやリードタイム）の非効率性を課題と捉え、デジタルアセット事業への参入を進めてまいりました。これまで、米国 Galactic Holdings 社への出資（ステーブルコイン越境決済の実証）、INSPIRY JAPAN 社との次世代決済ハードウェアに関する業務提携、および「一般社団法人ステーブルコイン決済協会」の設立等を通じ、決済領域の革新を推進しております。また、2025 年 9 月より開始したマイニング事業においては、1,400 台のフル稼働体制を構築し、採掘したビットコインを SBI デジタルファイナンスのレンディングサービスで運用開始するなど、着実に実績と知見を蓄積してまいりました。これらの事業基盤を体系化し、急速に進展するオンチェーン金融市場においてさらなる飛躍を遂げるため、本戦略を策定いたしました。

2. 基本方針：「非発行主体戦略」と「ライセンスの最小化」

自ら暗号資産やステーブルコインを発行せず、すでに存在する安全性の高いステーブルコインや外部インフラを「活用・流通・実証」する方針を採用します。

また、自社でのライセンス取得は必要最小限に留め、暗号資産の現物取引やカストディ（保管業務）、投資運用業等は認可済みの外部専門機関と提携いたします。これにより、規制対応やシステム開発に関わるコストを最小限に抑えつつ、投資家の皆様へスピーディかつ安全に価値を提供します。

3. 4 層のバリューチェーンとユースケース

法人顧客の資金ライフサイクルに沿って、以下の 4 つのレイヤー（層）で段階的に事業を推進いたします。

【L1：決済】 ステーブルコインによるグループ内貿易決済やサプライチェーン決済の低コスト化・即時化。

【L2：運用】 決済による滞留資金を、円建てトークン化 MMF 等の収益資産へ移行。

【L3：担保】 24 時間 365 日の即時決済（DVP）基盤を活用し、担保や証拠金の効率を向上。

【L4：トークン化】 将来的な暗号資産 ETF や投資信託のトークン化・解禁を見据えた販売体制の事前整備。

これらすべてのサービスは、「当社自身が第 1 号顧客となって実証し、その実績をもとに对外（法人顧客）へサービス化する」というプロセスで展開し、確実な事業化を図ります。

4. 収益モデルと中期的な方向性

- （1）中核収益モデルの確立：保有する暗号資産やトークン化 MMF 等からの「運用利回り収益」と、対外的な預かり資産残高（外部 AUM）の拡大に伴う「手数料収入（フィービジネス）」等を当社の新たな収益源とします。
- （2）事業ポートフォリオの変革：デジタル資産金融関連の事業を育成し、既存のモビリティ事業と並ぶ当社グループの新たな中核的収益の柱へと成長させます。

5. 株主価値を重視した財務・ガバナンス

既存株主の皆様の利益を最優先とする規律ある資本政策を実施いたします。

- （1）株主還元の強化：基本配当に加え、デジタル資産金融事業で生じた実現利益や手数料収入に連動した「特別配当」および「自社株買い」を実施する方針へとアップグレードします。
- （2）透明性の高い情報開示：決済トラフィック、トークン化 MMF 残高、外部預かり運用残高（AUM）等の重要 KPI を定期的に開示します。

6. 経営体制

本戦略の推進にあたり、取締役会直下に「デジタル資産委員会（過半数が社外委員）」を設置し、強固なガバナンス体制を構築します。また、「モビリティ事業」「デジタル資産金融事業」「次世代基盤事業」の 3 事業本部制へ移行いたします。

7. 今後の見通し

関係法令を遵守し、高度な専門性を有する外部パートナーとの提携を通じて安全かつ透明性の高い事業運営を行ってまいります。具体的な業績への影響につきましては、2027 年 3 月期に与える影響は軽微であります、今後の進捗状況に応じて適時適切に開示いたします。

【免責事項】

本資料は当社の事業戦略に関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、日本国内外を問わず、いかなる有価証券、金融商品、暗号資産等の売買や投資の勧誘を目的とするものではありません。

以 上